

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	29,661,690			27,755,624	実質収支比率		
市町村名	泉大津市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	29,324,554	27,233,170	経常収支比率	98.9	98.3	(109.4)	(108.8)	
					首都	×	歳入歳出差引	337,136	522,454	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	26,608	25,180	標準財政規模	16,575,766	16,413,587			
					中部	×	実質収支	310,528	497,274	財政力指数	0.69	0.69			
人口	22年国調(人)	77,548	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-186,746	356,191	公債費負担比率	18.4	19.6			
	17年国調(人)	77,673			山振	×	積立金	701,092	117,769	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	76,534	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	109,330	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	75,358		90	76	指数表選定	○	実質単年度収支	405,016	473,960	実質公債費比率	18.5	18.5		
	25.03.31(人)	76,825	第2次	0.3	0.2			基準財政収入額	8,553,490	8,501,684	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	75,667		7,884	9,512			基準財政需要額	12,336,004	12,386,108	泉大津市立病院事業会計	5.7	8.8		
	増減率(%)	-0.4	25.6	27.7			標準税収入額等	11,132,851	11,025,224						
	うち日本人(%)	-0.4	22,790	24,221			経常経費充当一般財源等	16,857,707	16,497,215						
面積(km ²)	13.36	74.1	70.6			歳入一般財源等	19,587,704	18,851,021							
人口密度(人/km ²)	5,804														
世帯数(世帯)	30,962														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,789,981	31,622,260	うち公的資金	19,564,937	17,978,153	
	市区町村長	1	8,010		一般職員	374	1,110,780	2,970	債務負担行為額(支出予定額)	7,198,137	7,213,885				
	副市区町村長	1	7,110		うち消防職員	84	244,860	2,915	収益事業収入	56,167	30,330				
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	21	63,084	3,004	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議長	1	5,795		教育公務員	44	137,625	3,128	財政調整基金	1,015,100	423,338				
	議会副議長	1	5,510		臨時職員	-	-	-	減債基金	-	-				
	議会議員	15	5,225		合計	418	1,248,405	2,987	積立金現在高	2,294,177	2,164,921				
						ラスパイレス指数			96.8	その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	泉大津市水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	泉州水防事務組合	(20)	泉大津市土地開発公社				○
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	泉大津市立病院事業会計			(11)	泉北水道企業団	(21)	泉大津マリン				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	泉大津市、和泉市墓地組合	(22)	泉大津埠頭				
		(6)	駐車場事業特別会計					(13)	高石市、泉大津市墓地組合						
								(14)	泉北環境整備施設組合(一般会計)						
								(15)	泉北環境整備施設組合(公共下水道事業特別会計)						
								(16)	泉北環境整備施設組合(廃棄物発電事業特別会計)						
								(17)	大阪府都市競艇組合						
								(18)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(19)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,243,775	37.9	10,273,552	66.6	普通税	10,273,552	91.4	152,016
地方譲与税	174,194	0.6	174,194	1.1	法定普通税	10,273,552	91.4	152,016
利子割交付金	38,194	0.1	38,194	0.2	市町村民税	4,478,568	39.8	152,016
配当割交付金	55,524	0.2	55,524	0.4	個人均等割	95,656	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	85,260	0.3	85,260	0.6	所得割	3,455,536	30.7	-
地方消費税交付金	710,507	2.4	710,507	4.6	法人均等割	273,943	2.4	45,560
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	653,433	5.8	106,456
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,057,562	45.0	-
自動車取得税交付金	63,835	0.2	63,835	0.4	うち純固定資産税	4,599,071	40.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,613	0.7	-
地方特例交付金	62,602	0.2	62,602	0.4	市町村たばこ税	656,809	5.8	-
地方交付税	4,186,947	14.1	3,811,399	24.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,811,399	12.8	3,811,399	24.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	375,543	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	970,223	8.6	-
(一般財源計)	16,620,838	56.0	15,275,067	99.1	法定目的税	970,223	8.6	-
交通安全対策特別交付金	14,965	0.1	14,965	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	133,186	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	372,305	1.3	79,205	0.5	都市計画税	970,223	8.6	-
手数料	161,765	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,433,314	18.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,236,566	7.5	-	-	合計	11,243,775	100.0	152,016
財産収入	111,182	0.4	36,893	0.2				
寄附金	2,472	0.0	-	-				
繰入金	444,742	1.5	-	-				
繰越金	522,454	1.8	-	-				
諸収入	397,485	1.3	8,405	0.1				
地方債	3,210,416	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,631,516	5.5	-	-				
歳入合計	29,661,690	100.0	15,414,535	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.0	96.6
市町村民税	98.8	95.9
純固定資産税	99.0	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,304,086	実質収支	-317,308
下水道	1,736,421	再差引収支	-589,740
病院	1,000,820	加入世帯数(世帯)	11,418
駐車場整備	204,123	被保険者数(人)	19,691
上水道	88,476	被保険者	86
国民健康保険	782,450	1人当り	111
その他	1,491,796	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	267,499	0.9	-	267,499
総務費	3,341,721	11.4	290,493	2,746,802
民生費	11,293,835	38.5	127,338	5,173,597
衛生費	2,985,210	10.2	66,628	2,748,997
労働費	44,474	0.2	-	35,832
農林水産業費	23,603	0.1	-	22,140
商工費	62,786	0.2	-	59,148
土木費	4,857,011	16.6	2,426,809	2,360,007
消防費	776,051	2.6	93,870	768,535
教育費	2,061,325	7.0	439,086	1,456,972
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,611,039	12.3	-	3,611,039
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,324,554	100.0	3,444,224	19,250,568

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,435,788	52.6	9,747,102	9,689,646	56.8
人件費	4,313,175	14.7	3,948,399	3,890,943	22.8
うち職員給	2,301,445	7.8	2,084,316	-	-
扶助費	7,511,574	25.6	2,187,664	2,187,664	12.8
公債費	3,611,039	12.3	3,611,039	3,611,039	21.2
元利償還金	3,608,769	12.3	3,608,769	3,608,769	21.2
内訳					
うち元金	3,042,695	10.4	3,042,695	3,042,695	17.8
うち利子	566,074	1.9	566,074	566,074	3.3
一時借入金利子	2,270	0.0	2,270	2,270	0.0
その他の経費	10,444,542	35.6	9,090,197	7,168,061	42.1
物件費	2,502,137	8.5	2,005,385	1,814,487	10.6
維持補修費	112,196	0.4	106,210	106,210	0.6
補助費等	2,513,897	8.6	2,373,462	2,136,468	12.5
うち一部事務組合負担金	726,035	2.5	726,035	707,073	4.1
繰入金	4,214,790	14.4	3,626,718	3,110,896	18.2
積立金	1,100,522	3.8	978,422	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,444,224	11.7	413,269	-	-
うち人件費	104,025	0.4	96,547	-	-
普通建設事業費	3,444,224	11.7	413,269	-	-
うち補助	2,347,257	8.0	11,722	-	-
うち単独	882,872	3.0	396,552	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,324,554	100.0	19,250,568	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 大阪府泉大津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 泉州水防事務組合, 泉北水道企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 泉大津市土地開発公社, 泉大津マリン, 泉大津埠頭, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

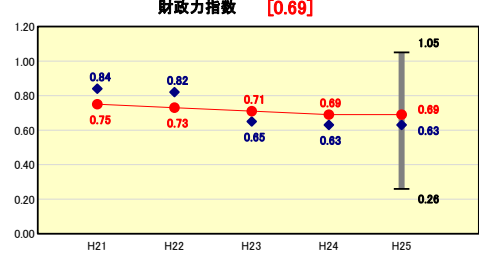
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	76,534人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,358人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.36km ²		実質公債費比率	18.5%
歳入総額	29,661,690千円		将来負担比率	159.1%
歳出総額	29,324,654千円		市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1
実質収支	310,528千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	16,575,766千円			
地方債現在高	31,789,981千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

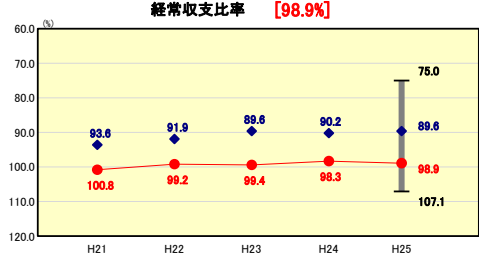
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は近年低下傾向にあり、平成25年度単年度財政力指数は0.69338、対前年度+0.00699ポイントとなり、3か年平均では0.69085、対前年度比▲0.00054ポイントとなった。これは、平成25年度においては、基準財政収入額は8,553,490千円(+51,806千円)となる一方、基準財政需要額は12,336,004千円(▲50,104千円)となったことによる。本市の基準財政収入額はピーク時である平成10年度の約96億円から10億円近く下がっている。地方消費税交付金を除き、ほぼ全体的に低下傾向であるため、税の徴収強化等による収支増大等による歳入の確保に努める。

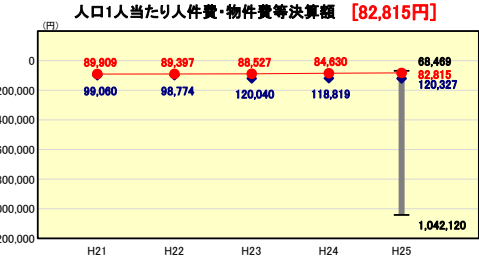
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は近年100%前後を推移し、平成25年度では98.9%となり対前年度比0.6ポイント悪化、依然硬直した財政状況が続いている。これは、経常経費充当一般財源等が16,857,707千円と対前年度比360,492千円の増となったことによるもので、主に人件費のうち、退職金の増により、2.0ポイントの悪化となったものである。経常一般財源等では、市税が10,273,552千円と対前年度比254,869千円の増となったものの、地方交付税では▲72,913千円の減、減収補てん債(特例分)については、平成25年度は発行しなかったため、前年度比▲119,200千円の減となり、全体として前年度比255,463千円の減となったものである。今後も硬直した財政状況が続くことが想定されるため、引き続き事業費の圧縮等に努める。

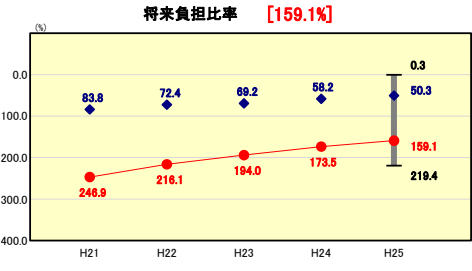
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国・大阪府・類似団体平均値のいずれよりも低い数値となっており、職員数の削減や手当等の見直しによる人件費の縮減に努めた結果を表している。今後もこの水準を維持するよう努めるものである。

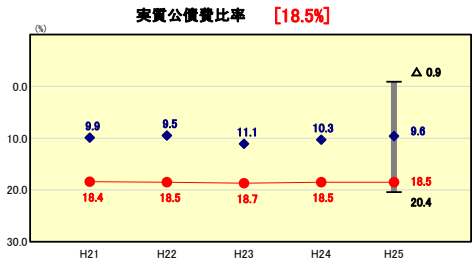
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は159.1%と対前年度比▲14.4ポイントと前年度に引き続き改善した。これは退職手当負担見込額が減となったこと、基準財政需要額算入見込額の増及び基金残高の増によるものであるが、依然高い数値を示していることから、地方債を財源とする事業については、その必要性等を検討したうえで実施しなければならない。

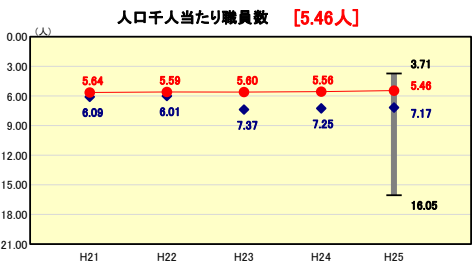
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は平成21年度から、起債許可基準である18%を超過しており、全国平均・大阪府平均を大きく超えている。これは、過去に実施した普通建設事業や職員退職手当の財源として多額の地方債を発行したことによる。今後は普通建設事業の財源として発行した地方債の償還が進み、実質公債費比率はゆるやかに減少する見込みではあるが、依然として高い水準であることから、地方債を財源とする事業については、その必要性等を検討したうえで実施しなければならない。

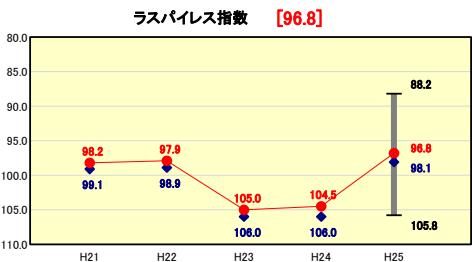
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

業務の民間委託推進、保育所の民営化、勤奨退職の実施(平成20年度まで)、団塊世代の大量退職、技能労働職員の退職不補充などにより職員数を削減しており、全国平均・府平均、類似団体すべてにおいて、下回っている。また、採用については、今後の職員構成を鑑み、平準化をはかっているところである。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

高齢・高給者の退職や経験年数層内の職員分布が変わり、給料月額の高い者で経験年数階層が構成されるようになるなどの原因により、平成22年度頃までは低下傾向にあった。平成23年度(H24.4.1現在)・24年度(H25.4.1現在)は、国の給料改定の影響を受けて指数は100を超える結果となったが、平成25年度(H25.7.1現在)は、国家公務員の給与特例減額と同等の減額を実施したことにより、指数は99.1となった。H26.4.1現在は国家公務員の特例減額の終了に伴い、指数は96.8となった。今後もより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

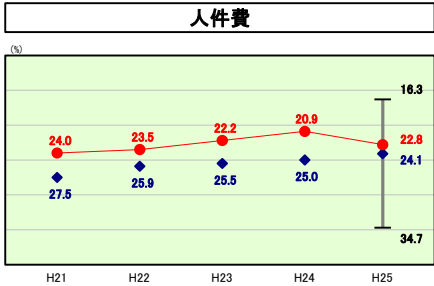
大阪府泉大津市

経常収支比率の分析

人口	76,534	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,358	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.36	km ²	実質公債費比率	18.5	%
歳入総額	29,661,690	千円	得た負担比率	159.1	%
歳出総額	29,324,554	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実質収支	310,528	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	16,575,766	千円			



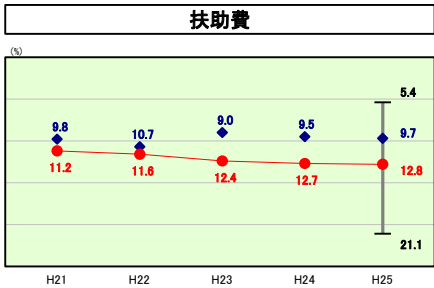
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 71/198 全国平均 23.7 大阪府平均 24.5

人件費の分析欄

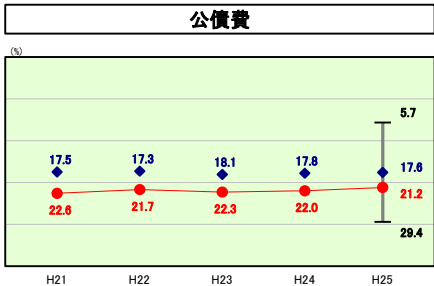
経常収支比率における人件費の占める割合は、類似団体と比較すると下回っているものの、前年度と比較すると1.9ポイント増加している。これは、退職者の増加に伴い、退職手当が倍増となったことによる。



類似団体内順位 172/198 全国平均 11.3 大阪府平均 16.1

扶助費の分析欄

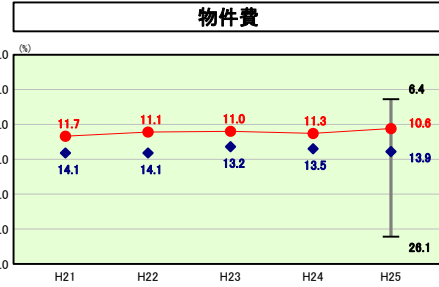
扶助費については、大阪府平均と比較すると下回っているものの、類似団体・全国平均と比較すると上回っている。緩やかではあるが上昇傾向にあり、かつては生活保護費関連の支出が増加要因であったが、近時は障がい者総合支援費関連の上昇が著しい。扶助費の増加傾向は、今後も続くものと見込んでいる。



類似団体内順位 168/198 全国平均 18.6 大阪府平均 21.8

公債費の分析欄

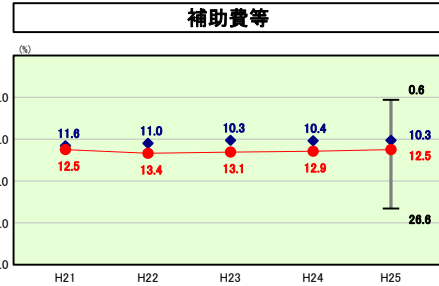
類似団体と比較して3.6ポイント上回っている。これは、泉大津駅東地区市街地再開発事業をはじめとする関連街路事業、南海本線連続立体交差事業、学校教育施設の大規模改修事業を短期間に実施したことや、退職者の増加に伴う退職手当支払額が増加し、これらの財源として地方債を発行したこと等によるものである。公債費の支出額はようやくピークを迎え、今後はゆるやかに減少する見込みであるが、財政運営は厳しい状況が続くため、地方債の発行は可能な限り抑制していく必要がある。



類似団体内順位 24/198 全国平均 13.7 大阪府平均 11.9

物件費の分析欄

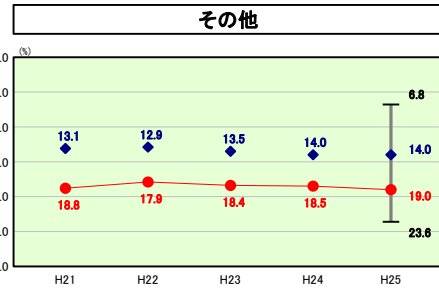
各平均値を下回る水準で推移している。今後もこの水準を維持するよう努めていく。



類似団体内順位 124/198 全国平均 10.0 大阪府平均 9.4

補助費等の分析欄

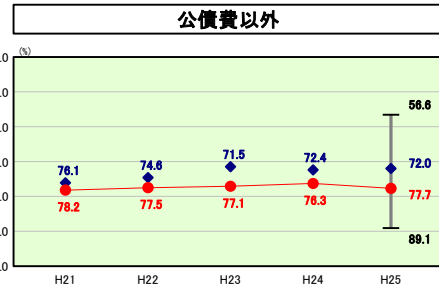
補助費等では、0.4ポイントの減となった。これは水道事業会計との人件費負担の見直しに係る繰出金や国および府に対する返還金が増えた一方、病院事業会計への繰出および泉北環境整備施設組合への負担金が減となったことによるものである。



類似団体内順位 184/198 全国平均 12.9 大阪府平均 12.4

その他の分析欄

その他については類似団体と比較して5.0ポイント上回っており、これは繰出金が主な要因となっている。繰出金のうち下水道事業に対する繰出が多額であり、このことが経常収支比率を上げる要因の一つとなっている。近年では、後期高齢者医療会計(後期高齢者広域連合への負担金含む)への繰出金が増加しており、繰出金に係る経常収支比率は、当面この水準が続くものと考えられる。



類似団体内順位 162/198 全国平均 71.6 大阪府平均 74.3

公債費以外の分析欄

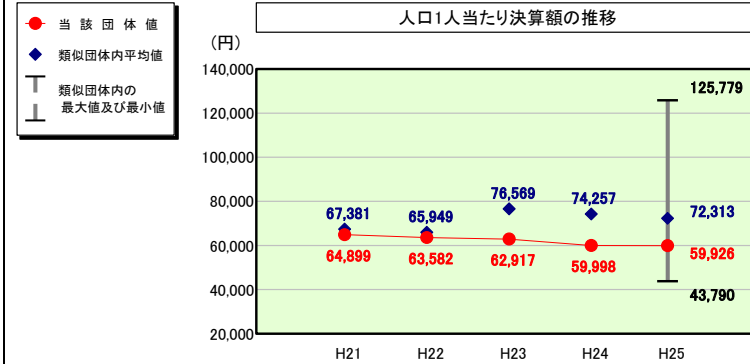
公債費を除いた経常収支比率は、類似団体平均をやや上回る水準で推移している。本市の経常収支比率は、ほぼ全ての性質別経費において類似団体を上回っており、非常に硬直した財政状況である。各性質別経費の項目で述べているとおり、経常収支比率の数値は現状の水準で推移する見通しではあるが、比率の引き下げに努める必要があると考える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府泉大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

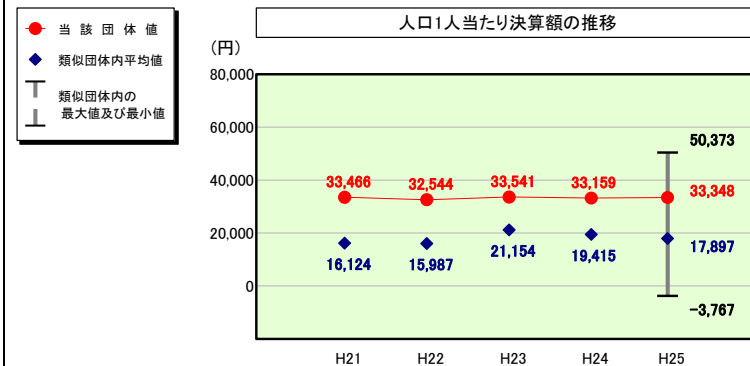
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,313,175	56,356	64,737	▲12.9
賃金(物件費)	235,264	3,074	4,418	▲30.4
一部事務組合負担金(補助費等)	132,211	1,727	5,597	▲69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	246,058	3,215	967	232.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,979	3,253	2,800	16.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,025	1,359	1,482	▲8.3
▲退職金	▲693,335	▲9,059	▲7,690	17.8
合計	4,586,377	59,926	72,313	▲17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.46	7.17	▲1.71
ラスパイレズ指数	96.8	98.1	▲1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

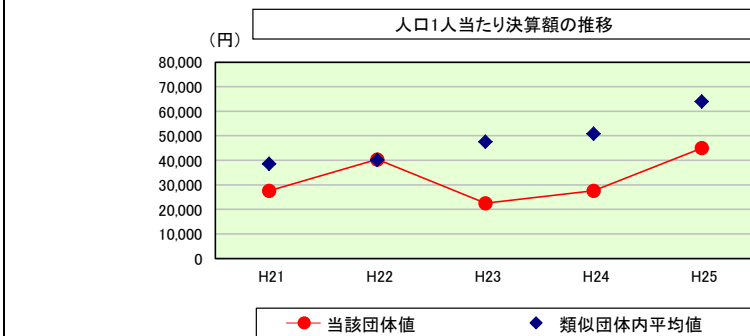


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,565,988	46,594	43,357	7.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	21,390	279	40	597.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,903,506	24,871	11,850	109.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	417,163	5,451	2,171	151.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	105,082	1,373	1,425	▲3.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,726	23	6	283.3
▲特定財源の額	▲851,603	▲11,127	▲5,332	108.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,610,985	▲34,115	▲35,626	▲4.2
合計	2,552,267	33,348	17,897	86.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

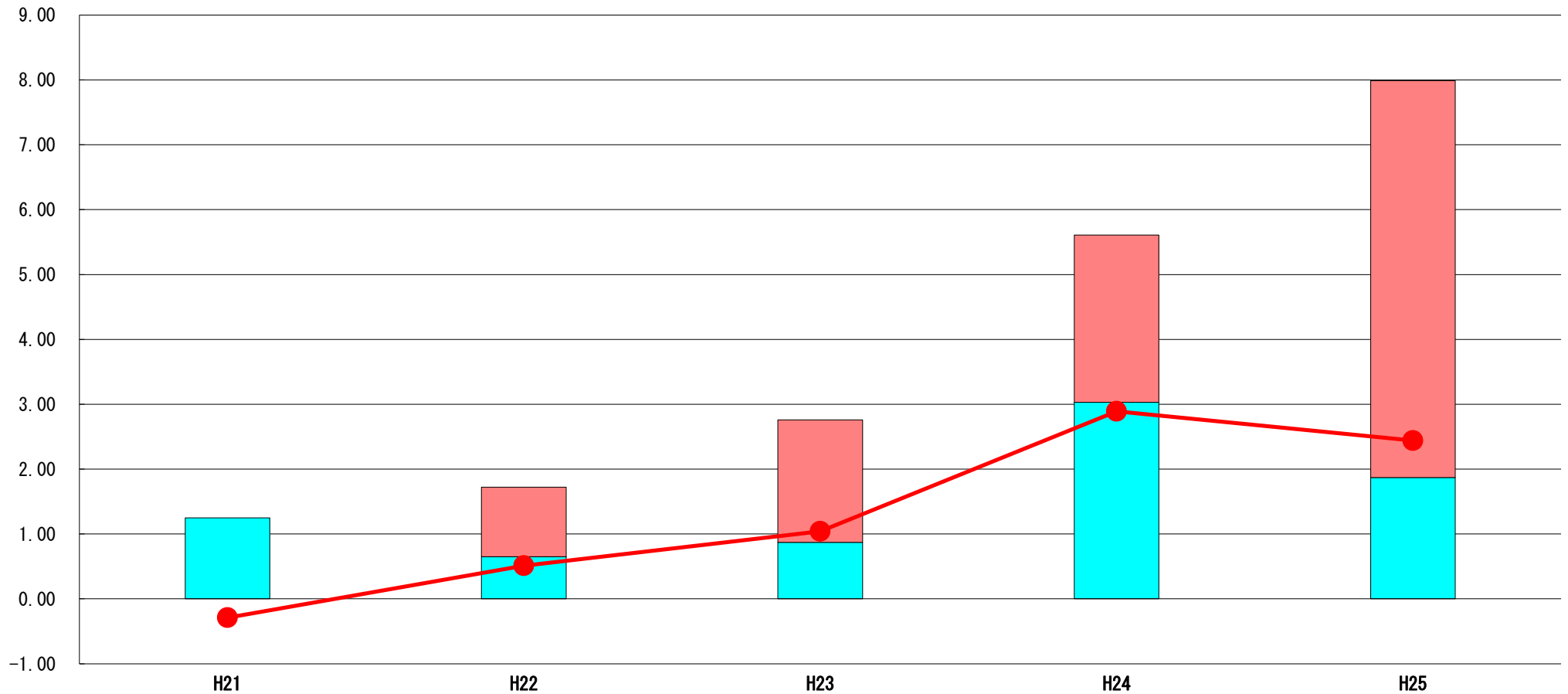
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,109,083	27,611	80.1	38,558	17.3	62.8
うち単独分	1,324,245	17,336	48.4	24,217	9.2	39.2
H22	3,076,996	40,354	46.2	40,203	4.3	41.9
うち単独分	1,810,397	23,743	37.0	23,352	▲3.6	40.6
H23	1,715,475	22,534	▲44.2	47,569	18.3	▲62.5
うち単独分	763,534	10,029	▲57.8	26,255	12.4	▲70.2
H24	2,120,536	27,602	22.5	50,880	7.0	15.5
うち単独分	928,042	12,080	20.5	26,879	2.4	18.1
H25	3,444,224	45,003	63.0	63,956	25.7	37.3
うち単独分	882,872	11,536	▲4.5	29,239	8.8	▲13.3
過去5年間平均	2,493,263	32,621	33.5	48,233	14.5	19.0
うち単独分	1,141,818	14,945	8.7	25,988	5.8	2.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大阪府泉大津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		-	1.07	1.89	2.58	6.12
 実質収支額		1.25	0.65	0.87	3.03	1.87
 実質単年度収支		▲ 0.29	0.51	1.04	2.89	2.44

分析欄

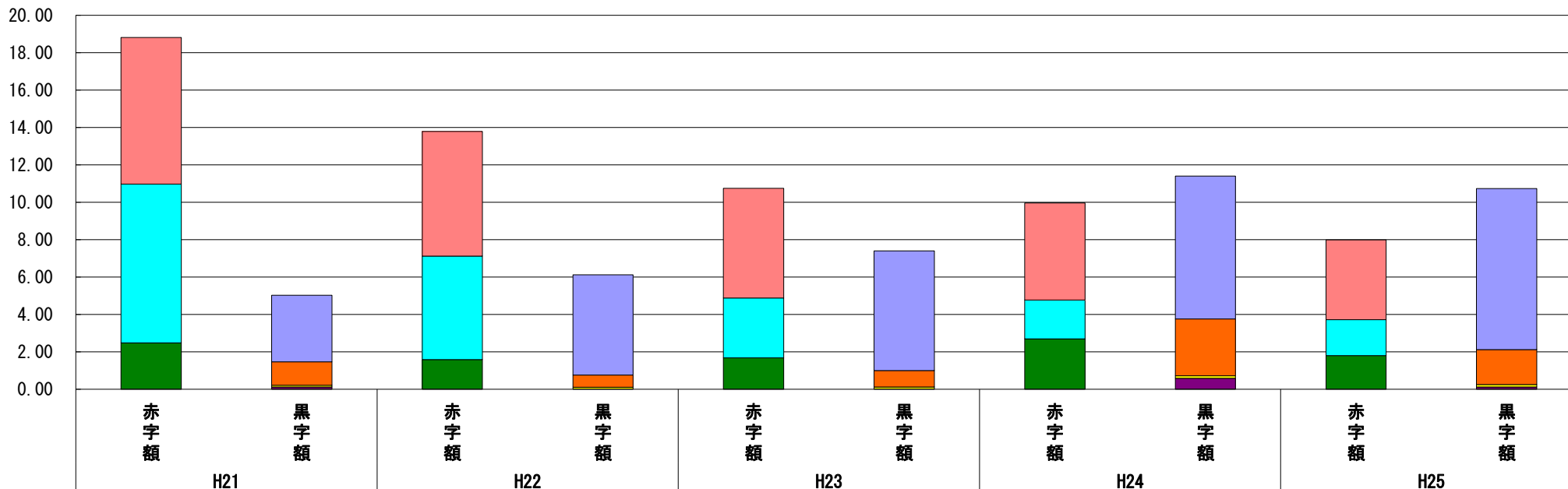
本市は平成10年度普通会計決算で実質赤字を計上し、平成13年度決算で準用再建団体に転落寸前となった。その後、平成16年度では黒字に転換し、以後黒字を堅持している。一方、平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が全面施行され、一般会計だけでなく、特別会計・企業会計を含めた市全体の収支で、財政の健全度合いをはかることとなった。これにより、特別会計・企業会計で実質赤字（資金不足）を抱える会計について、実質赤字（資金不足）を小さくさせつつ、一般会計等が赤字とならないような財政運営を行っているところである。平成25年度は、実質収支比率1.87%の黒字を計上しており、今後も引き続き黒字を堅持するよう財政運営に努めるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大阪府泉大津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
駐車場事業特別会計		▲ 7.85	▲ 6.66	▲ 5.87	▲ 5.19	▲ 4.27
国民健康保険事業特別会計		▲ 8.48	▲ 5.54	▲ 3.19	▲ 2.08	▲ 1.91
泉大津市立病院事業会計		▲ 2.49	▲ 1.59	▲ 1.69	▲ 2.70	▲ 1.81
泉大津市水道事業会計		3.56	5.37	6.40	7.64	8.61
一般会計		1.25	0.65	0.87	3.03	1.87
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.12	0.14	0.13
介護保険事業特別会計		0.12	0.01	0.01	0.59	0.13
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字については、平成24年度決算において赤字の解消を果たしたところである。しかし、これは一般会計等の黒字や水道事業会計の資金剰余によるところが大きく、駐車場事業・病院事業・国民健康保険事業では未だ赤字（資金不足）を計上しているところである。平成25年度決算においては、駐車場事業・病院事業・国民健康保険事業について、赤字額が縮小しており、引き続き各会計における健全化の取組を行うとともに、一般会計からの繰出を計画的に行い、全会計の黒字化を果たすよう努めるものである。

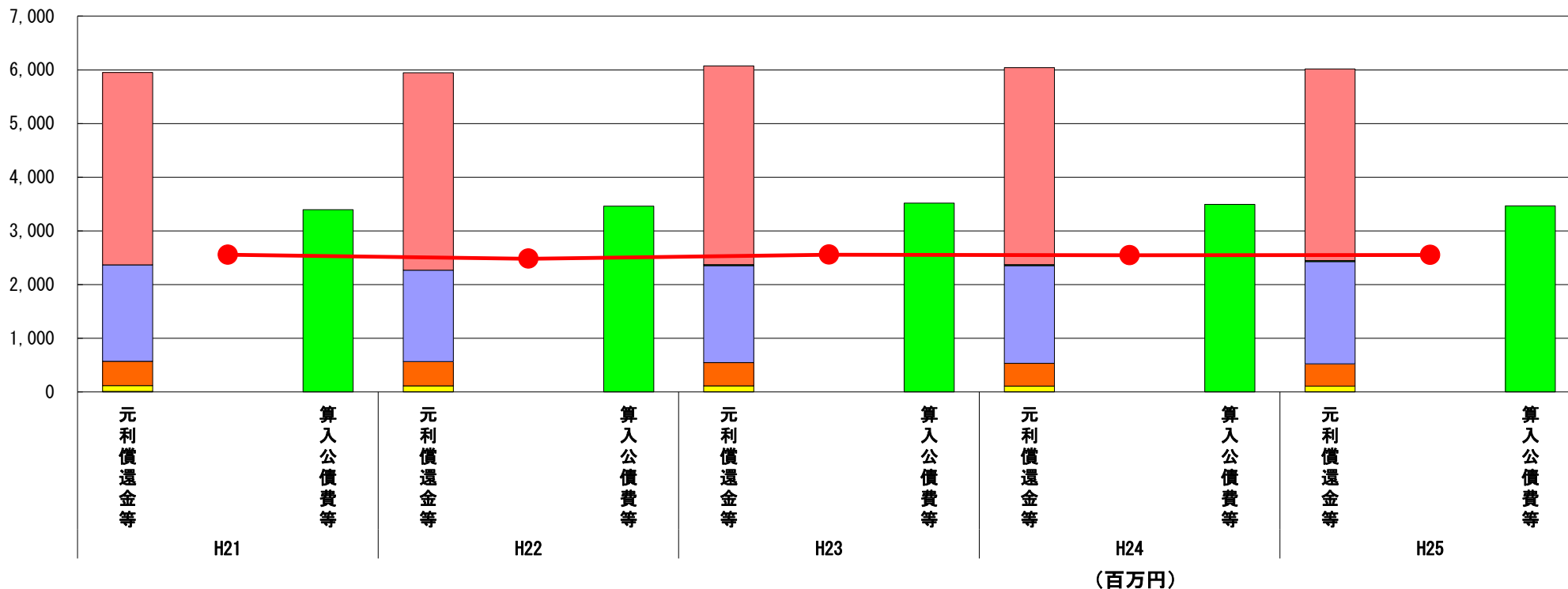
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府泉大津市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,582	3,677	3,699	3,667	3,566
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	21	21	21
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,800	1,704	1,805	1,817	1,904
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		452	449	435	424	417
	債務負担行為に基づく支出額		110	109	108	107	105
	一時借入金の利子		7	5	4	3	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,396	3,462	3,516	3,493	3,464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,555	2,482	2,556	2,546	2,551

分析欄

実質公債費比率は平成21年度決算から起債許可基準である18%を超過している。過去に実施した普通建設事業の財源及び職員の大量退職時期の退職手当の財源として多額の地方債を発行した事が要因となり、近年、実質公債費比率は上昇を続けていた。

償還額についてはピークを迎え、今後比率はゆるやかに改善していく見込みではあるが、本市の公共施設については老朽化が進んでおり、施設更新等に係る財源を地方債に求めざるを得ないことから、収支状況や必要度を考慮したうえで事業実施を行う必要がある。

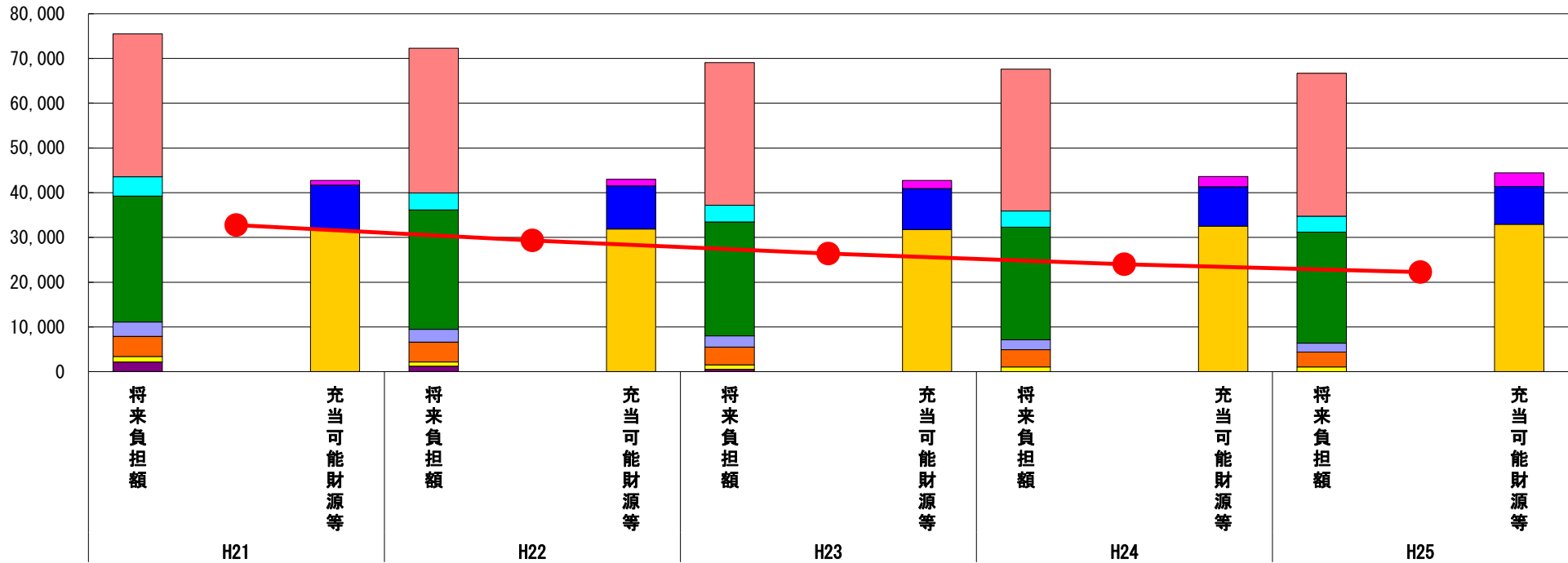
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府泉大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,963	32,314	31,884	31,708	31,918
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,311	3,786	3,728	3,631	3,566
	公営企業債等繰入見込額		28,141	26,713	25,472	25,107	24,834
	組合等負担等見込額		3,177	2,843	2,478	2,248	1,934
	退職手当負担見込額		4,519	4,405	3,998	3,870	3,357
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,218	963	982	1,042	1,058
	連結実質赤字額		2,171	1,231	541	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,075	1,429	1,799	2,299	3,057
	充当可能特定歳入		9,926	9,613	9,128	8,834	8,482
	基準財政需要額算入見込額		31,758	31,907	31,790	32,499	32,905
(A) - (B)	将来負担比率の分子		32,741	29,307	26,368	23,974	22,223

分析欄

将来負担比率は159.1%と前年度比▲14.4ポイントとなっており、これは職員数の減少等に伴う退職手当負担見込額の減少や基金残高の増加などが要因である。将来負担の多くを占める一般会計等が発行した地方債残高については、過去に実施した普通建設事業や職員退職手当の財源として地方債を発行したことによるものである。また公営企業が発行した企業債の一般会計からの繰入見込額も大きな割合を示しており、将来負担比率の改善をはかるには、これら地方債残高の増加を抑えながら事業実施を行う必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。